

周辺地域の振興

について



1 現行の振興施策

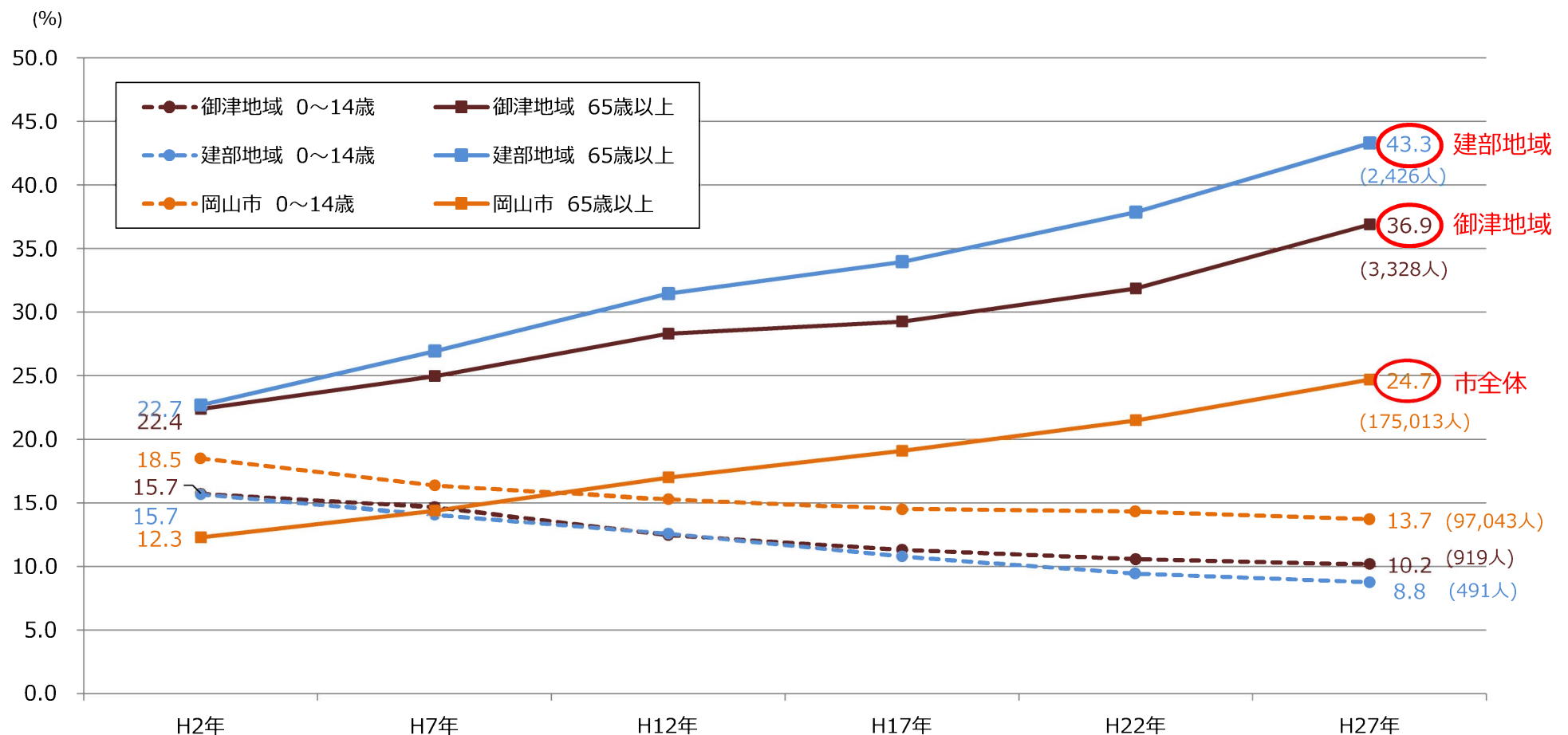
2 社会環境の変化

3 今後の方向性（案）

1. 現行の振興施策 ～周辺地域の現状～

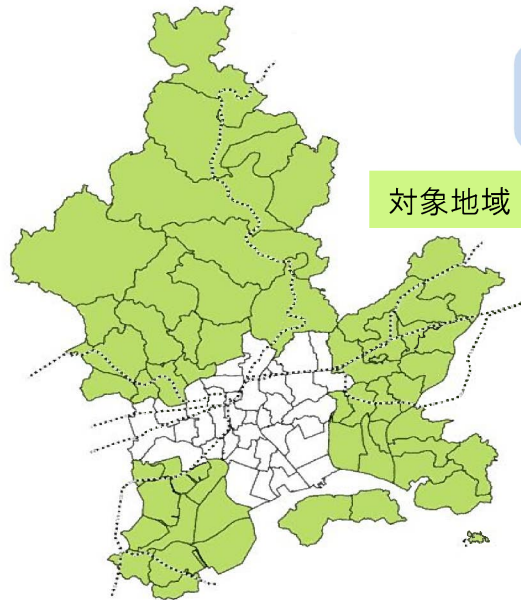
■ 人口の年齢別構成の推移

○ 高齢化率について、例えば御津地域（36.9%）や建部地域（43.3%）では市全体（24.7%）を大きく上回っており、**地域社会の担い手の確保が課題**となっている。



出典：「岡山市第六次総合計画」前期中期計画 政策5 周辺地域の拠点機能の充実と活性化

1. 現行の振興施策 ～地域の未来づくり推進事業～



対象地域

(対象地域)

- ・ 平成の合併地域
- ・ 人口減少率が10年間で10%以上の地域 (H17-H27、中心部近郊を除く)
- ・ 農林統計の中山間地域
- ・ 昭和40年代以降の合併地域のうち、人口減少小学校区を含む中学校区

地域の未来づくり推進事業補助金

(補助上限等)

■ **テーマ型団体**

補助上限額 ソフト1,000万円、ハード1,500万円
補助期間3年間、補助率 2/3

■ **地域密着型団体**

補助上限額

ソフト 500万円、ハード 500万円 (法人格無)

ソフト1,000万円、ハード1,500万円 (法人格有)

補助期間3年～最大5年間、補助率 4/5

地域振興基金活用事業

人口減少・高齢化の進行見通し

地域の方々の将来に対する不安

コミュニティ崩壊の不安

生活環境の不安

商業、産業減少の不安

地域の課題解決

■ **テーマ型団体** (特定のテーマ)
(特定の地域に限らず活動する企業やNPO法人等)

■ **地域密着型団体** (多機能型)
(特定の地域を対象とする地域住民主体の団体)

中心となる活動

地域活力の創出

目標

- ・ 地域の定住促進
- ・ 地域製品の活用
- ・ 地域産業・商業の維持、復興

【典型事例】

- 地域特産の農産物をいかした加工・販売、レストラン運営
- 農村地域での民泊

生活機能・サービスの維持

目標

- ・ 支え合いの仕組みづくり
- ・ 生活支援サービスの維持、拡大

【典型事例】

- 移動販売、宅配、配食サービス
- 日常の交通手段確保

最終形態として、持続可能なコミュニティビジネスの創出を目指す

1. 現行の振興施策 ～地域の未来づくり推進事業～

地域の未来づくり推進事業 認定一覧

事業開始	団体名 [団体所在地]	計画対象 地域	計画内容	補助金額（申請）	計画 期間	雇用
1	H30.11 東新田安心生活応援ボランティアの会 [南区箕島] 地域密着型団体	南区箕島 東新田地区と隣接の 町内会	【計画名】 東新田安心生活応援ボランティアの会 【内容】 草刈、用水路清掃、樹木剪定、病院のつきそい等を、必要経費（500円/h）を得ながら行う、高齢者の生活支援	646千円（5年間） ソフト 646千円	5年	非常勤 9名
2	H31.4 特定非営利活動法人 日本モトシヨク [南区西紅陽台一丁目] テーマ型団体	北区 牧石・御津・足守地 域	【計画名】 「小さな6次産業」の起業と身の丈にあった売れる商品作り 【内容】 牧石・御津地域で栽培された蕎麦を活用した足守地域での蕎麦店運営と、大麦を活用した菓子開発 ※H30年度地域活力創出事業補助金採択事業	5,974千円（3年間） ソフト 4,641千円 ハード 1,333千円	3年	常勤 1名 非常勤 3名
3	H31.4 観産産業株式会社 [北区三和] テーマ型団体	北区 馬屋上地域	【計画名】 まやかみフルーツを有効活用した地区農業の活性化 -まやかみフルーツでたくさんの人々のハートをGET- 【内容】 キッチンカーによる規格外果物、野菜を有効活用したフルーツピザ等の販売	9,761千円（3年間） ソフト 3,684千円 ハード 6,077千円	3年	常勤 1名
4	H31.4 株式会社 FLC design （えふえるしーでざいん） [北区御津新庄] テーマ型団体	北区 御津 五城地域	【計画名】 五城「縁を紡ぐ家」再生事業【えんつむプロジェクト】 【内容】 古民家を活用した宿泊、農村体験、薬膳料理の提供、五城地域の特産品開発等	20,121千円（3年間） ソフト 5,121千円 ハード 15,000千円	3年	非常勤 3名
5	H31.4 岡山御津お正月 研究会 [北区御津虎倉] 地域密着型団体	北区 御津 大野地域 天満地域	【計画名】 麦ストロー作りと甘い物と都市と農村の緩やかな遊び創り 【内容】 麦ストローやお飾り等の地域の産物を活かした商品開発と販売 ※H30年度地域活力創出事業補助金採択事業	3,744千円（5年間） ソフト 2,408千円 ハード 1,336千円	5年	非常勤 7名
6	H31.4 一般社団法人 あしもり遊学舎 [北区一宮] 地域密着型団体	北区 足守地域	【計画名】 あしもり遊学舎プロジェクト 遊び、学び、食を通じて住む人が楽しめるまちを作る 【内容】 地元産野菜の加工販売や古民家等を活用したレンタルスペースの運営等	25,000千円（5年間） ソフト 10,000千円 ハード 15,000千円	5年	非常勤 2名
7	R1.10 株式会社 田口商店 [南区築港栄町] テーマ型団体	南区 甲浦・小串地域	【計画名】 有害野生鳥獣のジビエ利用化計画 【内容】 捕獲した野生鳥獣を地域ブランドの食肉原材料として活用するための、ジビエ処理加工施設の整備等	16,855千円（3年間） ソフト 6,414千円 ハード 10,441千円	3年	-
8	R1.10 たけべウーマンズ [北区御津北野] 地域密着型団体	北区 御津・建部地域	【計画名】 ピーマンでまちおこし 【内容】 規格外の「ピーマン」を有効活用し、付加価値をつけて販売するための加工場所の整備と、加工食品の製造等 ※H30年度地域活力創出事業補助金採択事業 ※事業中止	3,136千円（5年間） ソフト 1,546千円 ハード 1,590千円 ※事業中止	5年	-
9	R1.10 シニアサポート倶楽部 「ねこの手妹尾」 [南区妹尾] 地域密着型団体	南区 妹尾地域	【計画名】 シニアサポート倶楽部「ねこの手妹尾」 【内容】 高齢者の暮らしの困りごとに対し、地域のボランティアスタッフが有償で行う、サポート事業と住民同士のつながりを深めるコミュニティ事業	1,439千円（5年間） ソフト 1,439千円	5年	非常勤 21名
10	R2.4 合同会社 TKB [北区建部町福渡] テーマ型団体	北区 建部町福渡地域	【計画名】 TKB-The Retropolitan Inn&Café 空き家を活用した地域活性化プロジェクト 【内容】 空き家を活用した簡易宿泊所とカフェ（テイクアウト）の営業により、交流人口の増加、地域活性化等を図る。	19,707千円（3年間） ソフト 4,707千円 ハード 15,000千円	3年	-

計 47名

1. 現行の振興施策 ～地域おこし協力隊事業～

少子高齢化が進行して、**地域の担い手不足**が懸念される中、**都心地域の人材**を活用し、**地域おこし協力隊**として地域の**課題解決**を図り、さらに**移住定住**を進めることで地域力の維持・強化を図っていくことを目的とする。

地域おこし協力隊とは

都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を移動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、**その地域への定住・定着を図る**取組。



対象エリア

過疎・山村振興法指定 4小学校区 (建部・福渡・竹枝・御津)
 農林統計の中山間 15小学校区 (御津南・五城・蜷明・足守・馬屋上・馬屋下・野谷・桃丘・牧石・江西・千種・御休・大宮・甲浦・小串 ※上記4地区も対象)
 人口減少率の高い地区 5小学校区 (角山・雄神・幸島・朝日・七区)

■ 地域協力活動の一例

地域課題の解決、活性化のための活動を実施

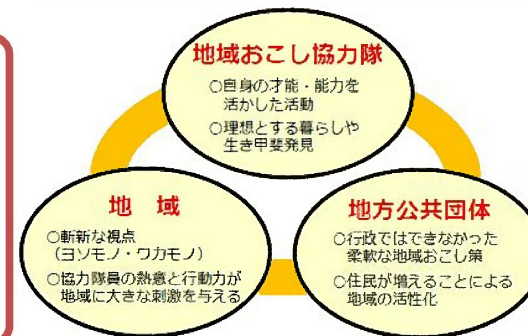
- 地域行事やイベントの応援
- 農作業支援、耕作放棄地再生
- 水源地の整備・清掃活動
- 見守りサービス、通院買物サポート 等

■ 協力隊員配置状況

- R2.4.1時点 5名が活動
 - 【御津地区】2名 (H31.4～3名採用)
 - 【千種学区】1名
 - 【牧山地区】2名 (R元.12～、R2.2～)
- H28以降、13名が隊員となり、8名が終了
終了後の市内定住は6名

■ 地域の役割

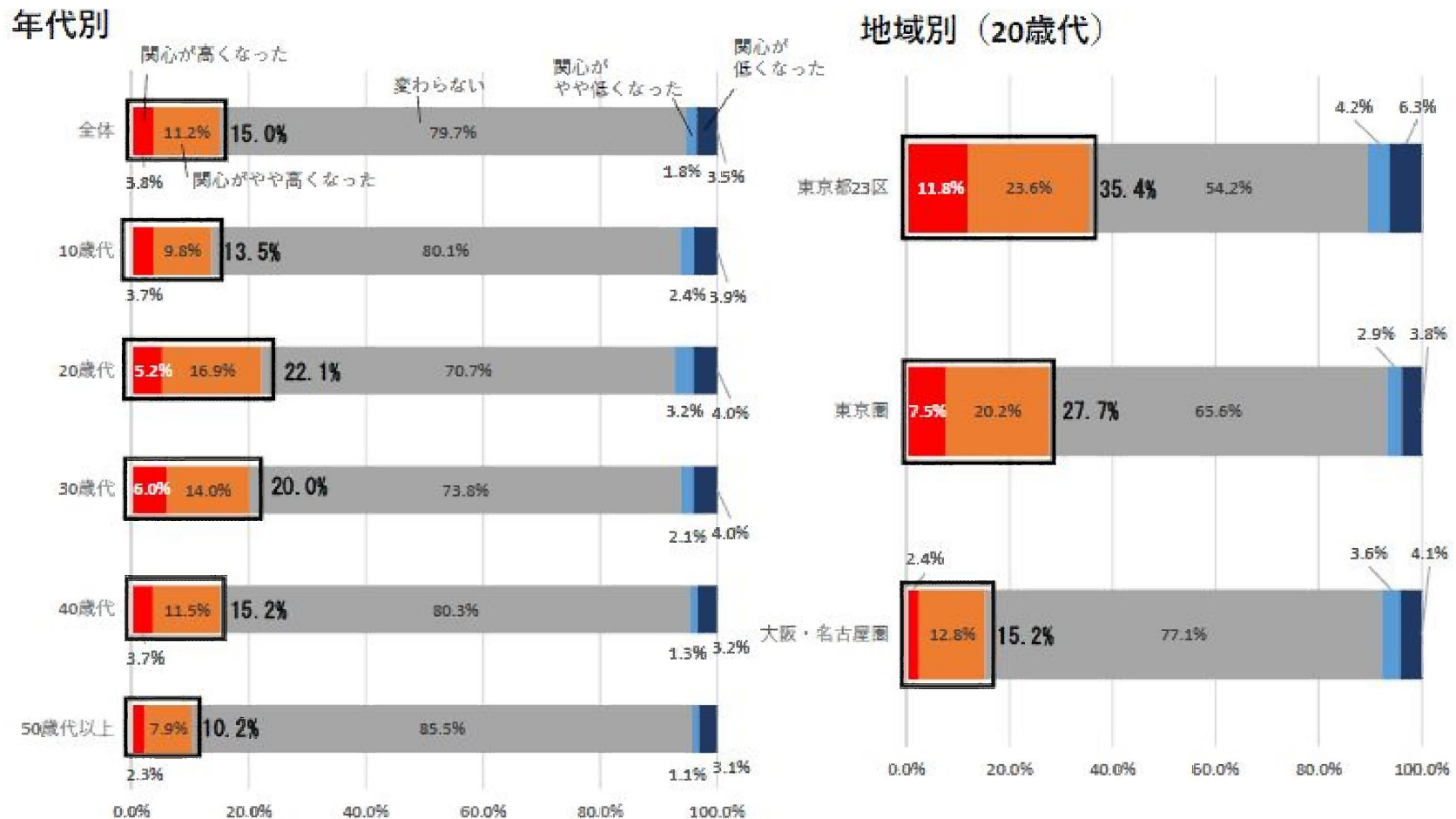
- 地域おこし協力隊の制度の主旨を理解すること
- 地域の課題、将来像や隊員の活動の方向性を整理すること
- 隊員の世話役の人を決定すること
- 隊員の住居を確保すること (市と協議しながら)
- 上記について地域の合意形成ができていること



2. 社会環境の変化 ～地方移住への関心の変化～

○ 新型コロナウイルス感染症の影響下で、地方移住への関心が高まっている。

[問] 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。（三大都市圏居住者に質問）



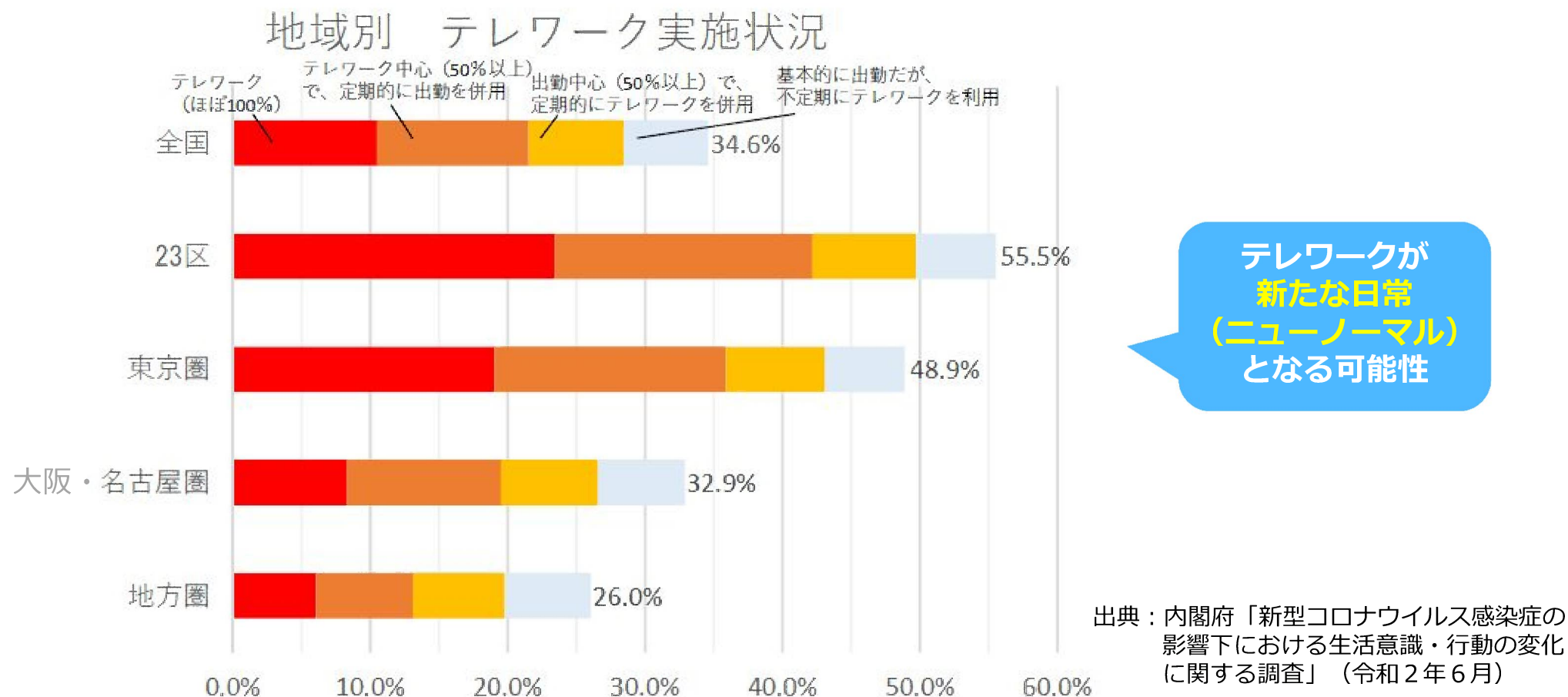
(備考) 三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府7県。
 ・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県

・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 ・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

出典：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年6月）

2. 社会環境の変化 ～働く場所の制約の解消～

- 新型コロナウイルス感染症を契機とした多様で柔軟な働き方、特にテレワークの浸透により、「働く場所の制約」が解消されつつある。（主に東京圏在住者）



⇒ これまでは居住地が仕事に制約されていたが、テレワークをはじめとするデジタル化によって「働く場所の制約」が解消されれば、人々は豊かな自然や文化といった生活環境に引き寄せられ、大都市圏と中山間地域の優位性が逆転するのではないか。

3. 今後の方向性(案)

1. 現行の取組

コミュニティビジネス
地域の未来づくり推進事業 等

創業

創業者支援事業補助金（最大50万円）
起業支援金（最大200万円）（県）等

農業

農業次世代人材投資事業 等

移住

移住支援金（最大100万円）
地域おこし協力隊事業 等

交通

路線バスの維持改善
新たな生活交通の確保 等

文化

歴史のまちしるべ事業 等

ほか

2. 社会環境の変化

少子高齢化に伴う
地域社会の担い手の減少

東京圏在住者等の
地方移住への関心の高まり

デジタル化に伴う
働く場の制約の解消

企業業績等の悪化に伴う
税収の下振れリスクの存在

3. 今後の方向性(案)

外部の人材や企業等を一層取り込むため、
ターゲティングや関連施策のパッケージ化、
公民連携の体制構築等が必要ではないか。

税収の下振れリスクが存在する中でも、
必要な地域振興施策は継続的に実施して
いくことが重要ではないか。